



情報技術事業適応設備を取得した場合、事業適応設備を取得した場合又は生産工程効率化設備等を取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書

納税地

( 年分 )

氏 名

租税特別措置法第10条の5の6 第7項から第9項までの該当項			①	第 項	第 項	第 項	第 項	第 項		
事業適応計画の認定を受けた日			②	・	・	・	・	・		
事 業 種 目			③							
情報技術事業適応設備及び生産工程効率化等設備等の明細	資 産 区 分	種 類	④							
		構造、用途、設備の種類又は区分	⑤							
		細 目	⑥							
		取 得 年 月 日	⑦	・	・	・	・	・		
		事業の用に供した年月日	⑧	・	・	・	・	・		
取得価額又は製作価額		⑨		円		円		円		
事業適応繰延資産の明細	支 出 年 月 日	⑩	・	・	・	・	・	・		
	支 出 し た 金 額	⑪		円		円		円		
所 得 税 額 の 特 別 控 除 額 の 計 算										
調 整 前 事 業 所 得 税 額			⑫		円	生 産 工 程 効 率 化 等 設 備 等	取得価額の合計額 (⑨のうち生産工程効率化等設備に係る額の合計額)	⑲		円
情報技術事業適応設備	取得価額の合計額 (⑨のうち情報技術事業適応設備に係る額の合計額)		⑬			工 業 効 率 化 等 設 備 等	⑯のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に著しく資するものに係る額	⑳		
	⑬のうち産業競争力の強化に著しく資する情報技術事業適応の用に供するものに係る額		⑭				税額控除限度額基準額 $\left[ (\textcircled{19} - \textcircled{20}) \times \frac{5}{100} + \textcircled{21} \times \frac{10}{100} \right]$	㉑		
	税額控除限度額 $\left[ (\textcircled{13} - \textcircled{14}) \times \frac{3}{100} + \textcircled{14} \times \frac{5}{100} \right]$		⑮				取得価額の合計額 (⑨のうち生産工程効率化等設備に係る額の合計額)	㉒		
	本年税額基準額 $\left[ \textcircled{12} \times \frac{20}{100} \right]$		⑯				㉓のうち中小事業者に係る額	㉔		
	本年税額控除可能額 (⑮と⑯のうち少ない金額)		⑰				㉓のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に著しく資するものに係る額	㉕		
	調整前事業所得税額超過構成額		⑱				税額控除限度額基準額 $\left[ (\textcircled{23} - \textcircled{24}) \times \frac{10}{100} + \textcircled{25} \times \frac{14}{100} \right]$	㉖		
	本年税額控除額 ( ⑰ - ⑱ )		㉑				㉒のうち中小事業者以外の個人に係る額	㉗		
事業適応繰延資産	支出した金額の合計額 (⑪の合計)		㉒			設 備 等	㉓のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に著しく資するものに係る額	㉘		
	㉒のうち産業競争力の強化に著しく資する情報技術事業適応を実施するために利用するソフトウェアのその利用に係る費用の額		㉓				税額控除限度額基準額 $\left[ (\textcircled{23} - \textcircled{24}) \times \frac{5}{100} + \textcircled{25} \times \frac{10}{100} \right]$	㉙		
	繰延資産税額控除限度額 $\left[ (\textcircled{20} - \textcircled{21}) \times \frac{3}{100} + \textcircled{21} \times \frac{5}{100} \right]$		㉔				生産工程効率化等設備等税額控除限度額 (㉒+㉓+㉔)	㉚		
	本年税額基準額残額 $\left[ \textcircled{12} \times \frac{20}{100} - \textcircled{17} \right]$		㉕				本年税額基準額残額 $\left[ \textcircled{12} \times \frac{20}{100} - \textcircled{17} - \textcircled{24} \right]$	㉛		
	本年税額控除可能額 (㉔と㉕のうち少ない金額)		㉖				本年税額控除可能額 (㉚と㉛のうち少ない金額)	㉜		
	調整前事業所得税額超過構成額		㉗				調整前事業所得税額超過構成額	㉝		
	本年税額控除額 ( ㉖ - ㉗ )		㉘				本年税額控除額 (㉜-㉝)	㉞		
					所得税額の特別控除額 ( ㉑ + ㉘ + ㉞ )	㉟				
機 械 設 備 等 の 概 要										